

【1】

氏名	五十嵐 隆幸
学位の種類	博士(安全保障学)
学位記番号	第640号
認定課程名	防衛大学校総合安全保障研究科後期課程
学位授与年月日	令和2年5月22日
論文題目	中華民国「大陸反攻」の起源、展開、終焉—国家目標と軍事戦略との関係性を視点とした分析—
審査担当専門委員	(主査)立教大学教授 佐々木 卓也 神奈川大学教授 下斗米 伸夫 青山学院大学教授 林 載 桓

審査の結果の要旨

本論文は、1949年に台北に遷都した中華民国政府が推進した「大陸反攻」の起源、展開、そして終焉について、「国家の目標と軍事戦略との関係性」を分析視角に接近する研究である。本論文によると、同盟国のアメリカは一貫して中華民国の国家目標である「中国統一」を実現するための「大陸反攻」に消極的で、その試みの抑制と阻止に努めたが、中華民国は「大陸反攻」を放棄することなくその準備を進め、1950年代、60年代には実際に小規模ながら軍事作戦に訴えた。しかし厳しい現実を前に中華民国は1960年代末までに軍事的な「大陸反攻」から政治、経済、宣伝などの手段を総合する政治的「大陸反攻」と台湾防衛に力点を置いた「攻守一体」軍事戦略へと移行した。このプロセスはその後、米中の和解(71~72年)、蒋介石総統の死去(75年)、そして米中国交正常化(79年)によって促進され、中華民国は最終的に1991年までに憲法を改正することで国家目標である「中国統一」を事実上放棄するとともに国軍の「大陸反攻」の任務を解除し、台湾防衛を主とする「守勢防衛」の軍事戦略への転換を完了した。

これまでの研究では、大陸反攻はアメリカの反対により1960年代初頭までに事実上の放棄を余儀なくされ、以降中華民国は経済建設に専念したという見解が一般的であった。しかし本論文はこれに満足することなく、蒋介石政権が頑固なまでに「大陸反攻」を追求し国家目標と軍事戦略はそれに連動するものであったこと、「大陸反攻」と軍事戦略の転換が始動するのはようやく1960年代末のことであり、それは内外の厳しい環境を背景に蔣経国の主導によるものであること、そして国家目標と軍事戦略の転換が完了するのは1991年であることを、台米の豊富な一次史料(今年2月に米フーバー研究所にて公開された蔣経国日記を含む)と二次文献を活用し、明らかにする。

本論文は中華民国の「大陸反攻」に関する最も包括的な研究であり、この分野における研究水準を一気に引き上げるものである。審査委員会は本論文の学術的意義を高く評価し、近い将来、研究書へ発展させることが望ましいと判断している。その上で、今後の研究課題として次の二点を指摘したい。

1 「大陸反攻」について中華民国の国内政治の文脈でさらに検討する必要。本論文は台湾政治史にこの問題を位置づけたいとし（16頁）、蒋介石（後半は蔣経国）を主要アクターとして考察しているが、「軍事的な反攻」に代わり「政治的な反攻」が前面に出てきたとするならば、軍人、軍部のみならず、他の政治家、官僚、外交官らの主張により多くのポイントを置いて検討する必要はないのであろうか。とくに従来から指摘のあった経済建設の重要性があったとするならば（本論文もそれは否定していない）、経済官僚も相応の発言力を有したと思われる。これらの多彩な議論を全体に組み込むことで「大陸反攻」をめぐる台湾国内政治の展開について一層理解が深まるとと思われる。

2 アメリカの親華勢力であるチャイナ・ロビーの分析の必要。米華関係に関し、チャイナ・ロビーの動向は重要である。冷戦期このグループは大きな影響力を誇り、しばしば中華民国政府の立場を代弁した。とくに1950年代半ばの共和党上院院内総務であったノーランド上院議員、60年大統領選挙で一時共和党副大統領候補に目されたジャッド下院議員、さらにジャーナリズム界を代表するH・ルースは有力なメンバーであった。アメリカ国内政治に一定の関心を払うことで、「大陸反攻」をめぐる米華関係の議論はさらに豊かになるであろう。

以上のような研究課題はあるものの、本論文はこの分野における最も重要な研究として高く評価され、今後主要な文献として長く参照されるであろう。申請者が本論文の一部をすでに複数の有力な学会誌に論文として発表し、また主要な学会の研究大会で積極的に報告を行っていることも特筆すべきである。

審査委員会は一致して、本論文は中華民国の「大陸反攻」に関する研究に多大な貢献をなすと認め、博士（安全保障学）として合格と判定した。